

2018年 事業報告書

2018年1月1日から2018年12月31日まで

(特活)福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

1. 事業概要

特定非営利活動法人化して7年目となり、8月に福島県社会福祉協議会会長表彰を受けることができた。

第6回定時総会を2018年2月3日、日本ルーテル教団アンカーホールにて開催して、2018年度の活動、予算の承認を得た。また役員の改選を行い、共同代表が塩飽仁氏(元副代表)、副代表 丸光恵氏(元共同代表)、理事に齋藤久夫氏が加わり、監事に伊藤信彦氏(新任)が就任し、役員は1人増えて6人体制となった。

理事会は2月、7月、10月の3回開催した。将来計画についての討議を始め、また今後起こりうる原発事故に備えた新たな事業に取りかかった。

事業1:(A)健康状態把握事業では、「健康手帳」を、5施設の若者21名に3月で施設を出て自立する卒園時に体温計とバンドエイドと共に贈ることができた。さらに家庭復帰児童10名に健康手帳を贈呈した。卒園時に贈呈できなかった2施設は、その後職員が訪問して卒園生に健康手帳を届けた。

(B)外部被曝のモニタリング事業は、①ポケット線量計による測定は3施設で5年半継続、②個人線量計(ルミネスバッジ)は1施設で5年間継続して測定をしている。

(C)内部被曝のモニタリング事業は、入園児童、卒園生、職員を対象に、甲状腺エコーを4施設(5回)、尿中セシウム検査を2施設(3回)実施した。

事業2:被曝に係わる事業は、北海道地震により停電に見舞われた泊原発から10キロ地点にある児童養護施設「岩内厚生園」のヒヤリングを行った。新規事業FACT BOOK 3.11の作成準備を開始した。

事業3:健康教育に係わる事業は、①甲状腺エコー検査実施時に、事前の説明のために紙芝居を作成した。また検査後に子どもに検査結果を渡してきたパンフレットを改訂して、よりわかりやすく検査目的と継続受診について説明をした。②勉強会は「発達障がいを持つ児童の理解について」を、事例検討を含めて2回開催した。

事業4:看護職等専門職の連携推進事業は、昨年から準備を進めていた「看護師研究会」を、6月と11月に開催することができた。県内で看護師が従事する全ての施設から看護師の参加が得られた。11月の研究会は、看護師以外にも保育士、指導員、心理職などの多職種が参加して、拡大勉強会として「性教育に関する事例検討」を行った。

事業5:市民を対象とした啓発活動事業では、ニュースレターを2回発行した。またロゴマークをモチーフにしたグッズを、福島県内の作業所に依頼して作成した。ホームページに貸借対照表等、情報開示をした。

助成金は、「特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET) 福島基金」「特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド」を受けた。また日本ルーテル教団、聖公会 Girls Friedly Society、かまぐらの風第11回定期演奏会、はらからの歌声、2010オリーブの木、他にも多くの団体、個人の寄付を頂戴した。

正会員30名、賛助会員72名、法人会員2法人(12月現在)により支えられた。

2. 事業実施に関する事項

(1) 非営利活動に関わる事業

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
<p>事業1：福島県の児童養護施設入所者の健康状態の把握に係わる事業</p> <p>< 総支出額 4,400,584 円 ></p>	<p>A. 健康手帳作成事業</p> <p>2016 年～日本ルーテル教団 (NRK) (健康手帳と一緒に贈る体温計、バンドエイドなど)</p>	<p>(1)①健康手帳を卒園生に贈呈する事業は、5 施設の 21 名に、体温計・バンドエイドと共に送ることができた。1 施設では卒園後の 1 名に就職先を職員が訪ねて送ることができた。4 月以降は、福島県「子どもの巣立ち見守り事業」で、訪問する職員の交通費が拠出されるようになった。</p> <p>②健康手帳電子化システムを導入していない1施設では(福島愛育園)手書き手帳を渡した。</p> <p>③電子化システム使用状況調査を年に 2 回実施して、入力が滞っている施設に訪問指導した。</p> <p>④2018 年 2 月 24 日 福島県児童養護施設 自立支援教育「エンジェルサポートプログラム」で「健康手帳の活用と自立した後の健康管理(甲状腺検査の意義と住所変更方法を含む)」について資料を用いて 16 名に説明した。</p> <p>(2)すこやか日誌(健康手帳電子化システム)入力方法を説明する会を3施設で開催した。ソフトウェア導入から3年が経ち、職員の入れ替わりにより引き継ぎがされていない施設を対象とした。(協力 福味商事)</p> <p>(3)県の巣立ち見守り事業に対応できる記録システムを「すこやか日誌の拡張機能」として追加開発し、6 施設に導入した。</p> <p>(4)すこやか日誌(健康手帳) 岩内厚生園(北海道)で紹介した。その他、福味商事が全国販売を展開している。</p> <p>(5)卒園生がスマホなどで自己管理できる「Web版健康手帳」は、ソフト開発において情報収集を重ねている。OS 変更時に対処できるかの検討が必要である。</p>
	<p>B. 内部被曝モニタリング事業</p> <p>1)尿中セシウム検査の実施</p> <p>特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET) 福島基金</p>	<p>(1)尿中セシウム検査は、2 月にいわき育英舎 5 名、12 月にいわき育英舎 10 名、福島愛育園 11 名(うち 3 名は 1 月採尿)、事務局 1 名。2012 年～継続した結果から再検査対象(最大回数 7 回)を選定して実施した。</p> <p>2012 年から継続している、尿検査結果を経年的に一覧できるデータとして再整理した。</p>
	<p>2)内部被曝の検討</p>	<p>日本女医会の医師より助言を受け、継続的(できれば等間隔)な実施を推奨された。</p>
	<p>C. 外部被曝モニタリング事業:</p> <p>1)ポケット線量計の記録、分析</p> <p>2018 年 4 月～個人(匿名)指定寄付(ルミネスバッジ)3 月まで日本キリスト教海外医療協力会</p>	<p>(1)日立ポケット線量計による外部被曝の測定は、福島愛育園の 6 ホームでは 2012 年 6 月～継続している。いわき育英舎は、2 ホームと本園事務室が同様の値なので事務室 1 箇所に集約した。同園の地域ホームの室外と室内での計測を続けており、合計 3 箇所で継続中。青葉学園では、本園の 1 ホームに加えて 4 月に開設された地域小規模ホームで 9 月～測定を開始した。</p> <p>(2)ルミネスバッジ(長瀬ランダウア)は、福島愛育園の職員と地域小規模ホームの児童で継続的に実施している。</p>
	<p>2)施設内線量測定</p>	<p>実施しなかった。</p>

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
<p>事業1：福島県の児童養護施設入所者の健康状態の把握に係わる事業</p> <p><総支出額 4,400,584 円></p>	<p>D. 健康診査 1)超音波エコー検査</p> <p>特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド：児童養護施設の入所児童・卒園生の甲状腺エコー検査事業、聖公会 Girls Friendly Society</p>	<p>(1)甲状腺エコー検査は県民健康調査が未実施である3施設と、フォローが必要な人のための検査を実施した。</p> <p>①白河学園 1月(2日間) 児童44名、卒園生5名 職員17名</p> <p>②いわき育英舎 2月(2日間) 児童18名、卒園生1名、職員7名</p> <p>③会津児童園 7月(2日間) 児童30名、卒園生3名、職員5名</p> <p>④堀川愛生園他 9月(2日間) 児童31名 職員11名</p> <p>⑤いわき育英舎 11月(2日間) 児童38名 卒園生2名 職員8名</p> <p>(2)卒園生交通費補助をして、卒園した若者が検査を受けやすい環境を整えた。 施設職員が車で、卒園生を送迎していただき、協力を得ることができた。</p>
	<p>2)抗体価検査と予防接種</p>	<p>(1)本年度から、厚生労働省「入所児童の予防接種費用の実施分の支弁」(新規)として、児童養護施設の子どものための措置費で、予防接種費用を支払が可能となった。これまでの本会の提言などが、有効に作用とした。</p> <p>(2)流行している感染症の予防接種、及び感染対策については、施設への助言を行った。</p>
<p>事業2：福島県の児童養護施設入所者の被曝に係わる事業</p> <p><総支出額 264,257 円></p>	<p>A. 食品の放射線量の測定推進のためのコンサルテーション(安全な食品の摂取推進)</p> <p>B. 高線量地域の被曝低減化のための情報収集</p> <p>C. 被曝低減活動のための資金の予算確保およびマッチング</p>	<p>実施しなかった。</p> <p>(1)支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク(JQAN)「人道&緊急支援の国際基準トレーニング(基礎編)」受講(7月)した。(人権を重視した避難の基準)</p> <p>(2)11月30日 岩内厚生園(泊原発から10キロ)を訪問して、北海道地震の時の対応のヒヤリングを実施した。 福島県「原子力発電所の事故にかかわる緊急対応マニュアル」の改訂版、及び「子どもの未来を守るためのFACT BOOK 3.11—福島県の児童養護施設の被災体験」の作成準備を開始した。</p> <p>実施しなかった。</p>
<p>事業3：福島県の児童養護施設入所者の健康教育に係わる事業</p> <p><総支出額 257,906 円></p>	<p>A. 放射線に関する教育</p> <p>特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド：甲状腺検査を通じた健康教育—生育の困難を考慮した放射線教育—</p>	<p>(1)①甲状腺エコー検査を説明するための紙芝居を作成(全編11枚)。発達障がいの子どもの理解の特性を踏まえた紙芝居にした。</p> <p>②甲状腺エコーを実施した3施設(会津児童園、堀川愛生園、いわき育英舎)で検査前に施設職員が実施した。</p> <p>③子どもの理解や反応について、施設のホーム毎に、担当職員について事後アンケートを用いて評価をした。</p>

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業3:福島県の 児童養護施設入 所者の健康教育に 係わる事業 <総支出額 257,906 円>	A. 放射線に関する教育 特定非営利活動法人 ジャパン・ プラットフォーム 共に生きるファン ド: 甲状腺検査を通じた健康 教育-生育の困難を考慮した放 射線教育-	(2)甲状腺エコー検査後の結果を自分で記入する用 紙を改訂して、10歳以上の子どもと職員に、個別に説 明しながら渡した。
	B. 勉強会の開催 特定非営利活動法人 ジャパン・ プラットフォーム 共に生きるファン ド: 甲状腺検査を通じた健康 教育-生育の困難を考慮した放 射線教育-	(1)①堀川愛生園での事例検討を実施した。 7月12日 参加者16名 ②発達障がいをもつ子どもの特徴と対応方法(応用 編)を開催した。 11月1日 コラッセふくしま 参加者24名(5児童養 護施設 他) (2)健康手帳については事業1A参照 (3)施設卒園後の健康相談について、SNS やチャット の利用について検討した。
	C. ヨウ素剤に関する教育	ヨウ素剤の服薬準備について、いわき育英舎からの 自治体の配布状況について示しながら、岩内厚生園 (北海道)で意見交換をした。
事業4:児童養護 施設に従事する看 護職等の専門職 の連携推進に係わ る事業 <総支出額 175,819 円>	A. 児童養護施設の看護師の 勉強会の開催	(1)①6月29日、第1回看護師勉強会 会場:白河学 園 4施設看護師が参加 看護師の業務内容と、他職種との連携について情報 交換を実施した 交通費補助を実施した ②11月16日拡大看護師勉強会 性教育について、 事例検討を行った 会場:青葉学園(講師:青葉学園看護師)4施設の看 護師が参加(交通費補助) (2)拡大勉強会 11月16日の看護師勉強会と合同開 催 6施設、15名が参加
	B. 全国の児童養護施設の看 護師の調査分析	全国レベルでの活動は未実施。
	C. 看護師の通信発行	県内での勉強会で資料を充実され、情報の提供に努 めた。
	D. 児童養護施設の栄養士の 集いの開催	実施しなかった。理由は、栄養士、調理師は、施設職 員ではなく、業者が入っている施設が増えているた め。
事業5:市民を対 象とした児童養護 施設の子どもの健 康に関する啓発活 動に係わる事業 <総支出額 788,829 円>	A. ニュースレター発行(6ヶ月 に1回 2刊発行)	ニュースレター 16号 1000部印刷 6月20日発刊 ニュースレター 17号 1300部印刷 12月1日発刊
	B. ホームページによる情報発 信	貸借対照表、事業報告をアップした。
	C. その他の講演など	講演(講義)・発表 2月7日 ICU高校1年生 4月14日日本キリスト者医科連盟 関東部会 6月5日 立教大学 届かない声を聴く 8月3-5日日本キリスト者医科連盟(JCMA)総会 分科会、ポスターセッション 8月4日 福島県社会福祉協議会会長表彰 9月29日 女声合唱「かまぐらの風」定演でのご挨拶

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業5:市民を対象とした児童養護施設の子どもの健康に関する啓発活動に係わる事業 <総支出額 788,829 円>	C. その他の講演など	12月26日 2010 オリーブの木 チャリティコンサートでのご挨拶 出版物: ・タケダいのちとくらしの再生プログラム第1期 5年の報告 ・神戸信行著:福島の子どもたちー原発事故後の「今」を生きるー. 児童養護,48巻4号:p44-p47. (堀川愛生園第73号 P4 ご支援頂いている皆様に感謝で本会を紹介してもらった)
	D. 会員を増やし、継続的に福島、児童養護施設の子どもの健康への関心を高め、支援を拡大する	①前年度発刊した NPO 法人設立 5 周年記念誌「軌跡」を、配布した。 ②ロゴマーク入り、手ぬぐい、バッチ、マグネットを製作した。
	E. 「桃の力」 (ボランティアに定額を支払い福島での活動に参加してもらい、活動の理解を深めてもらう)	ニュースレター 16号発送時、県外からのボランティアを募って実施、4名が参加した。 ニュースレター 17号発送時、県内ボランティアで実施した。 海外支援者への報告を英文、独文で作成した。